

事業基盤強化設備等の取得価額に関する明細書

連 事 年	結 業 度	・ ・	・ ・	法人名	()
-------------	-------------	--------	--------	-----	-----

措法第68条の12第1項各号の該当号		1	第 号	第 号	第 号	第 号	第 号
事業種目		2					
資 産 区 分	種類	3					
	設備の名称	4					
	取得年月日	5	平 . . .	平 . . .	平 . . .	平 . . .	平 . . .
	事業の用に供した年月日	6	平 . . .	平 . . .	平 . . .	平 . . .	平 . . .
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	7	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	8					
	差引改定取得価額 (7) - (8)	9					
機械設備等の概要							

別表六の二(九)付表 平二十三・四・一以後終了連結事業年度分

別表六の二（九） 付表の記載の仕方

- 1 この明細書は、連結法人が措置法第68条の12第2項若しくは第3項（事業基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）又は平成22年改正前の措置法（以下「平成22年旧措置法」といいます。）第68条の12第2項若しくは第3項（事業基盤強化設備を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、この明細書は、各連結法人ごとに別葉で作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかつこの中に記載してください。
- 2 平成22年旧措置法第68条の12第2項又は第3項の規定の適用を受ける場合には、「措法第68条の12第1項各号の該当号1」の欄の上段に「（旧法）」と記載します。
- 3 「法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額8」には、法第81条の3第1項（個別益金額又は個別損金額の益金又は損金算入）の規定の適用を受ける場合（法第42条から第49条まで（圧縮記帳）の規定により同項に規定する個別損金額を計算する場合に限り、）において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理したときに、その積み立てた金額（積立限度超過額を除きます。）を記載します。
- 4 「機械設備等の概要」には、連結法人が特定中小連結親法人等若しくは特定中小連結子法人等に該当すること及びその機械設備等が事業基盤強化設備等又は事業基盤強化設備に該当することの詳細を記載します。この場合、この欄の記載に代えてできるだけ「特別償却の償却限度額の計算に関する付表」の所要欄を記載し添付することとしてください。